

第69期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社ワコールホールディングス

第69期定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.wacoalholdings.jp/ir/soukai.html>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結計算書類の作成基準

当連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 57社
- (2) 主要な連結子会社 (株)ワコール、(株)ピーチ・ジョン、(株)ルシアン、九州ワコール製造(株)、(株)七彩、(株)トリーカ、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA,INC.、WACOAL EUROPE LTD.、WACOAL EMEA LTD.、WACOAL EUROPE SAS、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、和江留投資股份有限公司、華歌爾（中国）時裝有限公司、A TECH TEXTILE CO.,LTD.

3. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社の数 8社
- (2) 主要な関連会社 (株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券及び投資

米国財務会計基準審議会会計基準書320「投資－負債及び持分証券」の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資を「トレーディング有価証券」、「売却可能有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「トレーディング有価証券」及び「売却可能有価証券」は公正価値により評価しており、「満期保有目的有価証券」は償却原価により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。

また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

無形資産の減価償却方法は、定額法によっております。なお、米国財務会計基準審議会会計基準書350「無形資産－のれん及びその他」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

米国財務会計基準審議会会計基準書715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結子会社の事業年度に関する事項

国内の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。海外の連結子会社の決算日は、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.他10社を除いて連結決算日と一致しております。WACOAL HONG KONG CO.,LTD.他10社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。これらの連結子会社の決算日と連結決算日である3月31日との差異期間に発生した、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事象は適切に調整されております。

(連結貸借対照表に関する注記)

担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土地	150 百万円
建物	213 百万円
計	363 百万円

②担保に係る債務

短期借入金（一年内返済予定長期債務含む）	20 百万円
長期債務	75 百万円
計	95 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については一定の条件と制限を設けて投資適格範囲を定め、安全性を重視した運用をしております。資金調達については、必要が生じた場合には銀行借入により調達いたします。デリバティブは、外貨建て取引における為替変動リスクや借入金の金利変動リスク及び保有する株式の株価変動リスクを回避するために利用する場合がありますが投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資におけるトレーディング有価証券及び売却可能有価証券は、主に債券や投資信託及び株式であります。これらは市場価格の変動リスクがあり、定期的に公正価値の把握を実施しております。

売掛債権である受取手形及び売掛金の顧客信用リスクは、当社グループの管理規程に従ってリスク低減を図っております。

借入金については、事業拡大及び運転資金のための資金調達であり、金利の変動リスクにさらされております。

買掛債務や未払金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引における具体的な対象や範囲を定めた当社グループの取扱規程に従って行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

公正価値の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で見積もられたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおります。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当社グループの事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれます。なお、取引先1社で売上高の10%以上を構成する販売先はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、公正価値を把握することが極めて困難と認められるものは取得原価で計上しており、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	公正価値(*1)	差額
(1) 現金及び現金同等物	33,995	33,995	—
(2) 定期預金	2,722	2,722	—
(3) 有価証券	1,445	1,442	3
(4) 売掛債権	25,563	25,563	—
(5) 関連会社投資	13,556	11,754	1,802
(6) 投資	58,586	58,582	4
(7) 短期借入金	△7,716	△7,716	—
(8) 支払手形	△1,438	△1,438	—
(9) 買掛金	△11,605	△11,605	—
(10) 未払金	△6,185	△6,185	—
(11) 未払税金	△2,964	△2,964	—
(12) 長期債務(一年内返済予定含む)	△235	△235	0
(13) デリバティブ取引(*2)	△2	△2	—

(*1) 負債に計上されているものについては、△で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、△で示しております。

(注1) 金融商品の公正価値の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び現金同等物、(2) 定期預金、(4) 売掛債権、(7) 短期借入金、(8) 支払手形、(9) 買掛金、(10) 未払金、(11) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(6) 投資

国債及び株式の公正価値は、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格により評価しております。また、地方債及び社債の公正価値については、金融機関等により評価された市場価格に基づく評価額を使用しております。投資信託の公正価値については、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格又は金融機関等により評価された市場価格に基づく評価額を使用しております。

なお、有価証券及び投資はトレーディング有価証券、売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価又は償却原価との差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	22,971	57,804	34,833
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	10	10	0
	② 社債	—	—	—
	③ 投資信託	692	860	168
	小計	23,673	58,674	35,001
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	182	172	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	1,133	1,133	—
	③ 投資信託	53	52	△1
	小計	1,368	1,357	△11
合計		25,041	60,031	34,990

(5) 関連会社投資

関連会社投資の公正価値は、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格により評価しております。

また、連結貸借対照表計上額は、持分法による会計処理を行っております。

(12) 長期債務（一年内返済予定含む）

当社グループの長期債務の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用し、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(13) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約であり、公正価値については先物為替レートを使用した見積りによっております。なお、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(注2) 公正価値を把握することが極めて困難と認められる金融商品

市場性のない有価証券への投資（連結貸借対照表計上額1,273百万円）は、公正価値を容易に算定することができないため取得原価で計上しております。また、時価のない関連会社投資（連結貸借対照表計上額7,312百万円）については、時価のある関連会社投資と同様に持分法による会計処理を行っております。これらの投資については、毎年あるいは必要となる事象が生じた場合に、一時的でない減損についての判定を行っております。

(注3) 満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1年内	5年内	10年内	10年超
売却可能有価証券	－	308	－	291
満期保有目的有価証券	567	566	－	－
合計	567	874	－	291

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり株主資本	1,658円53銭
1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	90円13銭
潜在株式調整後1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	89円85銭

(重要な後発事象に関する注記)

自己株式の取得

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,800,000株（上限）
(3) 株式取得価額の総額	4,000百万円（上限）
(4) 取得期間	平成29年5月15日～平成29年12月31日

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは期末決算日の市場価格等に基づく時価法、また時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置	17年
工具、器具及び備品（一部の絵画除く）	2～20年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ116百万円増加しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 32,666百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 4,202百万円 |
| 短期金銭債務 | 14,876百万円 |
| 3. 保証債務 | |
| 他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 | |
| WACOAL EUROPE LTD. | 2,285百万円 |
| 他の会社の電子記録債権に係る債務に対し、保証を行っております。 | |
| (株)ルシアン | 159百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 13,105百万円 |
| その他の営業取引高 | 114百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 40百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 143,378,085株
- 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 6,167,211株
- 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	4,648	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日

- 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,939	36.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

- 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

	第1回 平成20年7月30日 取締役会決議分	第2回 平成20年7月30日 取締役会決議分	第3回 平成21年7月30日 取締役会決議分	第4回 平成21年7月30日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	24,000株	8,000株	20,000株	8,000株
新株予約権の残高	24個	8個	20個	8個

	第5回 平成22年7月30日 取締役会決議分	第6回 平成22年7月30日 取締役会決議分	第7回 平成23年7月29日 取締役会決議分	第8回 平成23年7月29日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	21,000株	7,000株	37,000株	18,000株
新株予約権の残高	21個	7個	37個	18個

	第9回 平成24年7月31日 取締役会決議分	第10回 平成24年7月31日 取締役会決議分	第11回 平成25年7月31日 取締役会決議分	第12回 平成25年7月31日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	44,000株	14,000株	45,000株	25,000株
新株予約権の残高	44個	14個	45個	25個

	第13回 平成26年7月31日 取締役会決議分	第14回 平成26年7月31日 取締役会決議分	第15回 平成27年7月31日 取締役会決議分	第16回 平成27年7月31日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	39,000株	17,000株	37,000株	12,000株
新株予約権の残高	39個	17個	37個	12個

	第17回 平成28年7月29日 取締役会決議分	第18回 平成28年7月29日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	43,000株	26,000株
新株予約権の残高	43個	26個

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	1,308百万円
賞与引当金	20百万円
減価償却超過額及び減損損失	834百万円
その他	307百万円
繰延税金資産小計	2,470百万円
評価性引当額	△1,564百万円
繰延税金資産合計	905百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,803百万円
その他	21百万円
繰延税金負債合計	1,825百万円
繰延税金負債の純額	919百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ワコール	所有 直接100	株式の保有 役員の兼任 経営指導 動産・不動産賃貸	資金の借入 (注1)	460	関係会社短期借入金	11,400
				利息の支払 (注1)	7	—	—
				配当の受取	8,200	—	—
				動産・不動産賃貸 (注2)	3,283	—	—
				経営指導料 (注3)	296	—	—
子会社	WACOAL EUROPE LTD.	所有 直接100	株式の保有 役員の兼任	債務の保証 (注4)	2,285	—	—
				保証料の受入れ (注4)	2	—	—
子会社	(株)ウンナナ クール	所有 間接100	資金の貸付	資金の貸付 (注5)	508	関係会社短期貸付金	1,978
				利息の受取 (注5)	3	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入・利息の支払については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実態を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 経営指導料については、每期交渉の上、決定しております。

(注4) 子会社の借入債務について、債務保証を行っております。なお、年率0.1%の保証料を受領しております。

(注5) 資金の貸付・利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

(注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,057円19銭
1 株当たり当期純利益	82円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円16銭

(重要な後発事象に関する注記)

自己株式の取得

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,800,000株(上限)
(3) 株式取得価額の総額	4,000百万円(上限)
(4) 取得期間	平成29年5月15日～平成29年12月31日